

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年11月15日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 敏幸

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 取締役 経理管理部長 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 取締役 経理管理部長 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日
売上高 (千円)	14,404,562	15,460,861	15,414,095	28,502,787	30,322,275
経常利益 (千円)	911,265	1,026,895	813,449	1,506,408	1,663,678
中間(当期)純利益 (千円)	482,118	492,185	238,216	698,078	743,815
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	281,450	1,229,250	1,229,250	638,450	1,229,250
発行済株式総数 (千株)	4,650	6,050	7,260	5,700	7,260
純資産額 (千円)	2,562,567	5,238,895	5,592,815	3,668,724	5,488,489
総資産額 (千円)	12,197,937	14,388,239	14,411,561	12,860,706	14,553,061
1株当たり純資産額 (円)	551.09	865.93	770.51	640.29	752.68
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	103.68	85.71	32.82	131.90	101.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15.0	15.0
自己資本比率 (%)	21.0	36.4	38.8	28.5	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,212	218,386	397,360	1,386,035	515,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,423	783,152	518,306	867,671	1,258,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,500	1,079,237	469,319	121,800	1,017,661
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	529,476	1,313,822	483,715	799,350	1,073,980
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (人)	154 (1,374)	160 (1,512)	151 (1,701)	153 (1,413)	152 (1,565)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は正社員の就業人員数であり、()内に嘱託社員及びパートタイマー(1日7.5時間換算)を外書で記載しております。また、嘱託社員及びパートタイマーについては、期中平均在籍人員を記載しております。

6 当社は、平成15年8月29日にジャスダック市場に株式を上場いたしました。

7 当社は、平成16年7月29日払込期日として35万株の公募増資を行ないました。平成16年10月8日をもって普通株式1株につき1.2株の分割をいたしました。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数(人)	151(1,701)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は外書で嘱託社員 534名及びパートタイマー1,167名(1日7.5時間換算)であり、当中間会計期間の平均在籍人員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加や、雇用情勢の好転による個人消費の回復等、景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、原油価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状態は続いております。

小売業界におきましては、ショッピングセンターの急激な増加による「オーバーストア」状態が一層顕著になり、競合環境の激化から既存店舗の売上を確保出来ない企業が多く見られ、厳しい経営環境が続きました。

当社の位置する専門店業界においては、独自の商品戦略やセールスプロモーションにより業績を伸ばしている企業はあるものの、お客様による商品や企業を選ぶ目が年々厳しくなっており、お客様の支持を得られない企業は市場からの敗退を余儀なくされるなど、厳しい経営環境は続いております。

このような状況下におきまして、当社は、「変化への対応」を基本理念とし、市場ニーズの変化への対応を念頭に、消費者に支持いただける商品を提供するため、プライベートブランド商品の強化に積極的に取り組みました。売場におきましては、ビジュアルマーチャンダイジングの強化に力を入れ商品提案力を高めるとともに、接客販売にも注力し、お客様からの支持をいただくよう、努めてまいりました。また、メンバーズ会員の獲得にも注力し、固定客作りに努めました。

店舗におきましては、シーベレット事業を中心に34店舗の出店を行うとともに、経営効率の改善を図るため、17店舗の退店を致しました。この結果、当期末の店舗数は460店舗となりました。既存店におきましては、移設増床、業態転換を含む、改装を28店舗実施し、活性化にも積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、春物商戦のスタート時期の気温が低かった影響から主力の春物ジャケット・コート等が大きく昨年実績を下回ったことと、今年のトレンド商品に大きな勢いがなく、売上を牽引するアイテムも短命であったことから、第一四半期の既存店売上は前年比88.5%と低迷致しました。第二四半期は前年比96.7%となり、月を追うごとに回復傾向にはあるものの、当中間会計期間における既存店売上高前年比は92.4%と苦戦致しました。

また、当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより特別損失に1億63百万円の減損損失を計上致しました。

これらの結果、売上高は154億14百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は、8億13百万円（前年同期比20.8%減）、中間純利益は、2億38百万円（前年同期比51.6%減）と減収・減益となりました。

なお、平成17年8月21日に、多角化戦略と経営効率の向上を図る目的で、当社の親会社ユニー株式会社の100%出資子会社でありますBAG専門店事業の株式会社東京インセンスの営業全部を譲り受けました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

ギャルフィット・ファナー部門におきましては、ファッショントレンドが短サイクルに終わった影響から売筋商品の勢いが弱かったこと、第一四半期が天候不順であったこと、ジャケット・コート、スーツが不調であったことから、既存店売上が苦戦致しました。この結果、売上高は112億27百万円（前年同期比3.8%減）となりました。なお、ニュービジネスについては売上高が小さいため、このギャルフィット・ファナー部門に含めております。

ライムストーン部門におきましては、ファッションのカジュアル化が続き、主力のスーツ・ワンピースが不調であったことから既設店売上が非常に苦戦致しました。この結果、売上高は14億37百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

シーベレット部門におきましては、キャラクターグッズ、服飾雑貨が好調に推移したものの、ホームウエアが不調に終わりました。また、新規出店を20店舗行い、店舗数が大幅に増加致しました。この結果、売上高は25億92百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、曜日の影響による売上債権の増加と仕入債務の減少による支出増等と、税引前中間純利益額が5億31百万円（前年同期比46.2%減）と大きく減少したこと、また長期の借入金の返済により、全体として前期に比べ5億90百万円減少し、当中間会計期間末には4億83百万円となりました。

当中間会計期間中の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億97百万円となりました。

これは、税引前中間純利益の5億31百万円の計上と、これに非資金費用である減価償却費2億43百万円、減損損失1億63百万円、さらに、固定資産処分損98百万円とたな卸資産の減少により2億81百万円の資金増があったこと等によるものであります。

営業活動全体としましては、曜日の影響による売上債権の増加もあり、収入が前年同期比1億78百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は5億18百万円となり、前中間会計期間に比べ2億64百万円減少しました。

これは主に前中間会計期間には、投資有価証券の取得が2億円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は、4億69百万円となりました。前中間会計期間は、10億79百万円の収入でありました。

これは前中間会計期間には、新株発行による収入11億81百万円と長期借入れによる収入1億93百万円の資金調達による収入があったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
ギャルフィット・ファナー	5,505,215	84.5
ライムストーン	713,152	84.3
シーベレット	1,556,970	136.6
合計	7,775,338	91.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
セーター	339,613	88.4
カットソー	1,650,699	77.9
ブラウス	841,655	88.0
ジャケット・コート	310,072	68.9
スカート	407,047	88.1
パンツ	575,915	92.2
スーツ	410,715	64.5
生活雑貨	1,556,970	136.6
その他	1,682,648	97.4
合計	7,775,338	91.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 その他の中には、水着、フットウェア、Lサイズ、服飾雑貨等が含まれております。
(以下品目別の「その他」は同様に算出しております。)

(2) 販売実績

部門別販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
ギャルフィット・ファナー	11,227,333	96.2
ライムストーン	1,437,234	88.0
シーベレット	2,592,961	131.0
手数料収入等	156,565	87.4
合計	15,414,095	99.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
セーター	702,213	96.0
カットソー	3,171,901	91.1
ブラウス	1,585,814	100.8
ジャケット・コート	659,575	70.9
スカート	877,438	101.7
パンツ	1,192,338	104.8
スーツ	1,193,486	78.7
生活雑貨	2,592,961	131.0
その他	3,281,799	107.0
商品売上計	15,257,529	99.8
手数料収入等	156,565	87.4
合計	15,414,095	99.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年6月21日開催の取締役会において、親会社ユニー株式会社の100%出資子会社である株式会社東京インセンスの営業の全部を譲受けることを決議し、同日営業譲渡契約書を締結するとともに、平成17年8月21日付で営業の譲り受けを致しました。

営業譲り受けの目的・内容等につきましては、「第5 経理の状況 (1) 中間財務諸表」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主な増加は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	完成または取得年月
SF 小川店	熊本県宇城市	改装(賃借)	264.46	11,401	平成17年 3月
SB 上尾店	埼玉県上尾市	新設(賃借)	246.78	20,100	平成17年 3月
SF 川口店	埼玉県川口市	新設(賃借)	164.63	24,466	平成17年 3月
SG アピタ四日市店	三重県四日市市	新設(賃借)	156.36	19,626	平成17年 3月
JK 茨木店	大阪府茨木市	新設(賃借)	135.41	28,204	平成17年 3月
GF 綾瀬店	神奈川県綾瀬市	新設(賃借)	246.94	29,106	平成17年 3月
JK 四街道店	千葉県四街道市	新設(賃借)	132.69	22,615	平成17年 3月
BS 津島店	愛知県津島市	改装(賃借)	388.62	10,276	平成17年 4月
GC サンリブ小倉店	北九州市小倉南区	新設(賃借)	165.12	21,064	平成17年 4月
LC サンリブ小倉店	北九州市小倉南区	新設(賃借)	95.84	15,195	平成17年 4月
SF サンリブ小倉店	北九州市小倉南区	新設(賃借)	205.26	22,529	平成17年 4月
T0 ララスクエア宇都宮店	栃木県宇都宮市	新設(賃借)	100.89	26,699	平成17年 4月
SG ララスクエア宇都宮店	栃木県宇都宮市	新設(賃借)	180.33	21,585	平成17年 4月
SF 神辺店	広島県深安郡	新設(賃借)	222.74	34,686	平成17年 4月
GC アピタ高蔵寺店	愛知県春日井市	新設(賃借)	231.41	26,800	平成17年 4月
SF アピタ高蔵寺店	愛知県春日井市	新設(賃借)	165.29	19,372	平成17年 4月
SF 豊見城店	沖縄県豊見城市	新設(賃借)	174.15	19,115	平成17年 4月
LC+JN 千城台店	千葉市若葉区	新設(賃借)	169.59	11,027	平成17年 5月
SF アピタ江南西店	愛知県江南市	新設(賃借)	181.49	21,353	平成17年 6月
SB 茅ヶ崎店	神奈川県茅ヶ崎市	新設(賃借)	335.54	19,064	平成17年 6月
SB もりの里店	石川県金沢市	新設(賃借)	166.02	13,198	平成17年 7月

- (注) 1 取得価額には、差入保証金に対する支出額を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の事業所名の略称は次のとおりであります。

GFはギャルフィット
GCはギャルフィットクラブ
SBはシーベレット
SFはシーベレットファム
SGはシーズギャレット
JKはジューク
JNはジニー
LSはライムストーン
LCはライムストーンクラブ
LXはラグジー
BSはビスページ
XCはバツクラブ
P+はパレモプラス
TOはトレクオーレ

(以下記載の略称は同様であります。)

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において、実施又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち当中間会計期間に完成したものは、「主要な設備の状況」の項に記載いたしました。

(2) 当中間会計期間に、新たに確定した設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SB 甲府昭和町店 (山梨県中巨摩郡)	新設(賃借)	16,120		自己資金及び借入金	平成17年8月	平成17年8月	185.12
GC+JN アピタ石和店 (山梨県笛吹市)	新設(賃借)	29,241	774	自己資金及び借入金	平成17年8月	平成17年9月	168.27
SB ザ・モール姫路店 (兵庫県姫路店)	新設(賃借)	16,680		自己資金及び借入金	平成17年8月	平成17年9月	185.12
XC ロビンソン春日部店 (埼玉県春日部市)	新設(賃借)	14,532		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	70.31
LX 新宿アルタ店 (東京都新宿区)	新設(賃借)	10,800		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	66.12
XL バリユー店 (熊本県宇城市)	新設(賃借)	15,998		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	135.84
T0+XC デックス東京 ビーチ店 (東京都港区)	新設(賃借)	30,880		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	144.96
JN 大和鶴間店 (神奈川県大和市)	新設(賃借)	20,803		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	76.79
SF イオンモール柏店 (青森県つがる市)	新設(賃借)	19,100		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	165.29
GC+JN 石狩店 (北海道石狩市)	新設(賃借)	31,738		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	251.41
IC 一宮店 (愛知県一宮市)	新設(賃借)	6,907		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	90.25
BS 十和田店 (青森県十和田市)	新設(賃借)	41,718		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年9月	335.14
GC 長津田店 (横浜市緑区)	新設(賃借)	22,180		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年10月	124.30
LS+JN 長津田店 (横浜市緑区)	新設(賃借)	13,875		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年10月	74.38
GC 成田ユアエルム店 (千葉県成田市)	新設(賃借)	22,080		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年10月	178.68
T0 ダイヤモンドシティ クリア店 (熊本県上益城郡)	新設(賃借)	23,485		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年10月	100.46
SF クリア熊本店 (熊本県上益城郡)	新設(賃借)	1,500		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年10月	232.70
XC 鹿児島タカブラ店 (鹿児島県鹿児島市)	新設(賃借)	11,759		自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年10月	45.87
GC+SB 印西牧の原店 (千葉県印西市)	新設(賃借)	58,438	16,988	自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年10月	445.50
事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SB けいはんな店					平成17年9月	平成17年10月	208.89

(京都府相楽郡)	新設(賃借)	22,849	448	自己資金及び借入金			
GC+IC けいはんな店 (京都府相楽郡)	新設(賃借)	49,445	763	自己資金及び借入金	平成17年9月	平成17年10月	480.81

(注) 1 上記金額には、差入保証金に対する支出額を含めております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の事業所名の略称は次のとおりであります。

ICはインセンス

XLはエクストララージ

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,260,000	7,260,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月21日～ 平成17年8月20日		7,260,000		1,229,250		1,203,225

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800	66.11
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	442	6.09
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA U.K.	147	2.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 2 5	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	134	1.85
岩間 公一	名古屋市北区西味鏡3-317	122	1.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	107	1.48
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	85	1.17
シー エム ビー エル, エスエー リ. ミューチャル ファンド	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	49	0.67
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	東京都中央区築地7丁目18-24	44	0.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	44	0.61
計		5,978	82.35

(注) 当社はモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(代理人)より平成17年7月8日付の共同保有による大量保有報告書写しの送付を受け、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (株)	株券保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ リミテッド	25 CABOT SQUARE WHARF LONDON E14 4QA U.K.	70,000	0.96
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE WHARF LONDON E14 4QA U.K.	8,200	0.11
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	403,700	5.56

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,228,900	72,289	
単元未満株式 注	普通株式 29,700		
発行済株式総数	7,260,000		
総株主の議決権		72,289	

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社パレモが所有する自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,400		1,400	0.02
計		1,400		1,400	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,400	1,365	1,400	1,350	1,350	1,331
最低(円)	1,190	1,170	1,290	1,202	1,187	1,190

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動状況は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	東京担当兼シーベレット事業部担当兼ギャルフィット・ファナー本部長兼シーベレット事業部長	取締役	東京担当兼シーベレット事業部担当兼ギャルフィット・ファナー本部長	小倉 正教	平成17年5月21日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,313,822		483,715		1,073,980	
2 受取手形		62		99		30	
3 売掛金		18,409		20,639		14,229	
4 売上預け金		1,280,267		1,980,393		1,340,749	
5 たな卸資産		2,604,221		2,500,355		2,781,551	
6 繰延税金資産		114,827		110,262		103,500	
7 その他		347,825		476,391		390,177	
流動資産合計		5,679,435	39.5	5,571,857	38.7	5,704,220	39.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,652,635		1,680,937		1,723,091	
(2) その他		234,468		402,736		296,816	
有形固定資産合計		1,887,104	13.1	2,083,673	14.4	2,019,907	13.9
2 無形固定資産		70,709	0.5	53,878	0.4	62,675	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		215,068		214,397		213,998	
(2) 破産更生債権等		178,093		90,467		90,467	
(3) 繰延税金資産		296,050		348,511		284,259	
(4) 長期差入保証金	2	6,039,388		6,022,215		6,133,589	
(5) その他		264,778		154,206		198,289	
(6) 長期貸倒引当金		242,388		127,645		154,345	
投資その他の資産 合計		6,750,990	46.9	6,702,152	46.5	6,766,258	46.5
固定資産合計		8,708,804	60.5	8,839,704	61.3	8,848,841	60.8
資産合計		14,388,239	100.0	14,411,561	100.0	14,553,061	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,546,919		2,357,538		2,717,034	
2		1,212,459		1,335,042		1,125,586	
3		420,000		720,000		1,020,000	
4		683,644		760,788		659,197	
5		90,989		107,616		87,016	
6		462,961		388,504		370,594	
7		148,700		151,300		145,400	
8		435,942		545,384		439,778	
		6,001,617	41.7	6,366,174	44.2	6,564,608	45.1
流動負債合計							
固定負債							
1	2	2,533,312		1,813,312		1,873,312	
2		548,057		561,454		552,661	
3		58,357		-		65,989	
4		-		69,805		-	
5		8,000		8,000		8,000	
		3,147,727	21.9	2,452,571	17.0	2,499,963	17.2
		9,149,344	63.6	8,818,745	61.2	9,064,572	62.3
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,229,250	8.5	1,229,250	8.5	1,229,250	8.4
資本剰余金							
1		1,203,225		1,203,225		1,203,225	
		1,203,225	8.4	1,203,225	8.4	1,203,225	8.3
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		60,850		60,850		60,850	
2		2,138,067		2,733,541		2,138,067	
3		604,326		365,005		855,955	
		2,803,244	19.5	3,159,397	21.9	3,054,873	21.0
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		3,176	0.0	2,955	0.0	2,716	0.0
自己株式							
		-	-	2,011	0.0	1,576	0.0
資本合計							
		5,238,895	36.4	5,592,815	38.8	5,488,489	37.7
負債・資本合計							
		14,388,239	100.0	14,411,561	100.0	14,553,061	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,460,861	100.0	15,414,095	100.0	30,322,275	100.0
売上原価		8,292,272	53.6	8,061,636	52.3	16,203,617	53.4
売上総利益		7,168,589	46.4	7,352,458	47.7	14,118,658	46.6
販売費及び一般管理費	1	6,174,165	40.0	6,556,911	42.5	12,527,004	41.3
営業利益		994,423	6.4	795,546	5.2	1,591,653	5.3
営業外収益	2	63,910	0.4	34,191	0.2	120,996	0.4
営業外費用	3	31,437	0.2	16,288	0.1	48,970	0.2
経常利益		1,026,895	6.6	813,449	5.3	1,663,678	5.5
特別利益				2,800	0.0	6,258	0.0
特別損失	4.5	39,417	0.2	284,977	1.9	115,006	0.4
税引前中間(当期) 純利益		987,478	6.4	531,271	3.4	1,554,930	5.1
法人税、住民税 及び事業税		464,171		364,229		756,565	
法人税等調整額		31,121	495,292	71,175	293,054	54,549	811,114
中間(当期)純利益		492,185	3.2	238,216	1.5	743,815	2.4
前期繰越利益		112,140		126,788		112,140	
中間(当期)未処分 利益		604,326		365,005		855,955	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		987,478	531,271	1,554,930
2		212,323	243,885	464,917
3			163,367	
4		15,835	13,428	31,339
5			2,800	416
6		8,400	5,900	5,100
7		9,505	8,792	14,110
8		6,634		14,266
9		1,569	2,057	3,492
10		12,857	13,149	28,162
11		34,526	98,706	96,386
12		320,855	646,122	377,126
13		207,407	281,196	384,738
14		6,726	150,040	89,968
15		2,550	20,599	6,523
16		19,097	24,810	19,097
17		16,939	227,803	52,857
小計		759,747	782,271	1,454,929
18		95	863	865
19		13,780	13,433	27,498
20		527,675	372,340	912,436
営業活動による キャッシュ・フロー				
		218,386	397,360	515,860

		前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		336,193	486,483	741,460
2 長期前払費用増加による 支出		17,836	12,123	30,039
3 長期差入保証金の差入 による支出		377,731	242,640	586,154
4 長期差入保証金の返還 による収入		152,272	224,437	303,121
5 投資有価証券の取得による 支出		200,000		200,000
6 その他		3,663	1,498	4,359
投資活動による キャッシュ・フロー		783,152	518,306	1,258,892
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		193,312		193,312
2 長期借入金返済による 支出		210,000	360,000	270,000
3 配当金の支払額		85,500	108,883	85,500
4 株式の発行による収入		1,181,425		1,181,425
5 自己株式の取得による支出			435	1,576
財務活動による キャッシュ・フロー		1,079,237	469,319	1,017,661
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		514,471	590,265	274,629
現金及び現金同等物の 期首残高		799,350	1,073,980	799,350
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,313,822	483,715	1,073,980

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ○時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>○時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ○時価のあるもの 同左</p> <p>○時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ○時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>○時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>		<p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として平成17年5月11日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額69,805千円を長期未払金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・	同左	同左

	リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺して未払消費税等として表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は14,929千円増加し、税引前中間純利益は148,437千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は606,087千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益は特別利益356,009千円が見込まれます。</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は617,834千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益は特別利益500,005千円が見込まれます。</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は652,023千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益425,735千円が見込まれます。</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計26,020千円)を販売費及び一般管理費として計上しました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年 8月20日)	前事業年度末 (平成17年 2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,037,859千円	2,363,042千円	2,208,758千円
2 担保提供資産及び対応債務	<p>(担保提供資産)</p> <p>長期差入保証金 193,312千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>長期借入金 193,312千円</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>同左</p> <p>(対応債務)</p> <p>同左</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>同左</p> <p>(対応債務)</p> <p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																				
1 減価償却実施額	有形固定資産 202,207千円 無形固定資産 10,116千円	有形固定資産 236,996千円 無形固定資産 6,888千円	有形固定資産 445,770千円 無形固定資産 19,146千円																																				
2 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息 1,478千円 債務振替益 14,804千円	受取利息 1,943千円 債務振替益 20,201千円	受取利息 3,309千円 債務振替益 24,903千円																																				
3 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息 12,857千円	支払利息 13,149千円	支払利息 28,162千円																																				
4 特別損失のうち主 要なもの		減損損失 163,367千円																																					
5 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>営業店舗</td> <td>6</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 他</td> <td>営業店舗</td> <td>25</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(163,367千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>156,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,367</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	静岡県	営業店舗	6	建物等	愛知県	営業店舗	5	建物等	兵庫県	営業店舗	5	建物等	埼玉県	営業店舗	5	建物等	千葉県	営業店舗	3	建物等	岐阜県 他	営業店舗	25	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	156,585	その他	6,781	合計	163,367	
場所	用途	店舗数	種類																																				
静岡県	営業店舗	6	建物等																																				
愛知県	営業店舗	5	建物等																																				
兵庫県	営業店舗	5	建物等																																				
埼玉県	営業店舗	5	建物等																																				
千葉県	営業店舗	3	建物等																																				
岐阜県 他	営業店舗	25	建物等																																				
種類	減損損失(千円)																																						
建物	156,585																																						
その他	6,781																																						
合計	163,367																																						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は、中間貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>105,176</td> <td>94,606</td> <td>10,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	105,176	94,606	10,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8,785</td> <td>8,431</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	8,785	8,431	353	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>20,193</td> <td>18,336</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	20,193	18,336	1,857
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他	105,176	94,606	10,569																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他	8,785	8,431	353																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他	20,193	18,336	1,857																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,569千円</td> </tr> </table>	1年内	10,216千円	1年超	353千円	合計	10,569千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353千円</td> </tr> </table>	1年内	353千円	1年超	千円	合計	353千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,857千円</td> </tr> </table>	1年内	1,857千円	1年超	千円	合計	1,857千円						
1年内	10,216千円																									
1年超	353千円																									
合計	10,569千円																									
1年内	353千円																									
1年超	千円																									
合計	353千円																									
1年内	1,857千円																									
1年超	千円																									
合計	1,857千円																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,290千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,290千円	減価償却費相当額	15,290千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,503千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,503千円	減価償却費相当額	1,503千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,003千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,003千円	減価償却費相当額	24,003千円												
支払リース料	15,290千円																									
減価償却費相当額	15,290千円																									
支払リース料	1,503千円																									
減価償却費相当額	1,503千円																									
支払リース料	24,003千円																									
減価償却費相当額	24,003千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年8月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,450	14,768	5,318
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	9,450	14,768	5,318

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成16年8月20日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

300千円

非上場外国債券

200,000千円

(当中間会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年8月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,450	14,397	4,947
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	9,450	14,397	4,947

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成17年8月20日)

その他有価証券

非上場外国債券

200,000千円

(前事業年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成17年2月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,450	13,998	4,548
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	9,450	13,998	4,548

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成17年2月20日)

その他有価証券

非上場外国債券

200,000千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(前事業年度末)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1株当たり純資産額 865円93銭	1株当たり純資産額 770円51銭	1株当たり純資産額 752円68銭
1株当たり中間純利益 85円71銭	1株当たり中間純利益 32円82銭	1株当たり当期純利益 101円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年10月8日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 533円57銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 109円92銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	492,185	238,216	743,815
普通株主に帰属しない 金額(千円)			24,810
(うち利益処分による役員 賞与金)			(24,810)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	492,185	238,216	719,005
期中平均株式数(千株)	5,742	7,258	7,076

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成16年2月21日～平成16年8月20日)

平成16年6月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年10月8日をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。

分割により増加した株式数 普通株式 1,210,000株

分割方法

平成16年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

配当起算日

平成16年8月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1株当たり純資産額 459.24円	1株当たり純資産額 721.61円	1株当たり純資産額 533.57円
1株当たり中間純利益金額 86.40円	1株当たり中間純利益金額 71.43円	1株当たり当期純利益金額 109.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 円

当中間会計期間(平成17年2月21日～平成17年8月20日)

営業譲受

当社は、多角化戦略と経営効率の向上を図る目的で、当社の親会社ユニー株式会社の100%出資子会社であります、株式会社東京インセンスの営業全部を平成17年8月21日をもって譲り受け致しました。

- (1) 譲受時期 平成17年8月21日
- (2) 事業の内容 バック・アクセサリー等の服飾雑貨販売
- (3) 譲受財産 資産合計 173,072千円
負債合計 85,475千円

前事業年度(平成16年2月21日～平成17年2月20日)

該当なし

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)平成17年5月17日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

株式会社パレモ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社パレモ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。